

事務事業名	幼稚園併設型民間育児サービス施設支援事業				担当	健康福祉部 児童家庭課 保育係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8035		
施策名	2	子育て支援の充実				■ 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成16 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	真岡市幼稚園併設型民間育児サービス施設運営費補助金交付要綱、同入所奨励費補助金交付								
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	2. 児童福祉費	2. 児童措置費					
事業概要	【事業の趣旨】 児童福祉法第35条第4項の都道府県知事の認可を受けていない認可外保育施設を併設する幼稚園の事業者に対し、運営費用の一部を補助することで保育に欠ける乳幼児に対する保育機会を確保するとともに、適切な保育サービスの提供を促進するものである。 また、子育て支援として、当該施設が行う保育料の減免に相当する額を補助することで、利用者の経済的負担の軽減を図るものである。 【対象児童】 保育に欠ける3歳未満の乳幼児 【支援内容】 施設運営費補助（利用児童月額1人あたり）：0歳児12,000円、1～2歳児6,000円 入所奨励費補助：同時2人以上入所の場合、最も高い児童の保育料以外の児童の保育料に対し、その3／4を補助する。ただし、20,000円を限度とする。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 ・事務 補助金申請受付、交付決定、補助金の交付（3回）、実績報告書の徴取、補助金の確定 28年度計画 ・H27年度と同じ（認定こども園移行の幼稚園を除く）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(見込) ア 補助対象施設数 ヶ所 7 6 7 4 2 イ 補助対象施設在籍児童数（4月1日現在） 人 140 114 136 80 45 ウ 運営費補助金額 千円 10,008 7,986 10,764 5,754 3,270 エ 奨励費補助金額 千円 15,610 13,672 16,127 8,557 5,200 オ 市内の幼稚園数 ヶ所 12 12 12 8 5						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・幼稚園併設型認可外保育施設 ・利用者（保護者等）		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(見込) ア 幼稚園併設型認可外保育施設数 ヶ所 7 6 7 4 2 イ 0～2歳児数（4月1日現在） 人 2,227 2,145 2,163 2,078 2,010 ウ エ オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・一定の保育水準を確保できる体制を整備する。 ・利用者の経済的負担の軽減を図る。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(見込) ア 幼稚園併設型認可外保育施設数 ヶ所 7 6 7 4 2 イ 補助対象施設在籍児童数（4月1日現在） 人 140 114 136 80 45 ウ エ オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・保育を必要とする乳幼児に、安全で安心できる良好な保育環境を提供する。 ・家庭における健全な子育て環境をつくる。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 24年度(実績) 25年度(実績) 26年度(実績) 27年度(実績) 28年度(見込) ア この事業により良好な保育環境を提供できた割合 100 100 100 100 100 イ ウ エ オ						

(2) 総事業費の推移				単位	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	25,618	21,659	26,891	14,311	8,470
			事業費計 (A)	千円	25,618	21,659	26,891	14,311	8,470
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	48	48	48	30	20	
		人件費計 (B)	千円	202	195	203	126	84	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	25,820	21,854	27,094	14,437	8,554	

③この事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・開始時期 平成16年度から ・きっかけ 保育需要の増加に伴う新しい保育需要の受け皿づくりとして、乳幼児の保育と幼児教育の連携（幼保連携）を推進すること。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・平成16年度、国において「就学前の教育と保育を一体として捉えた総合施設」の設置に関する基本方針を取りまとめ、これを踏まえて、平成17年度「総合施設モデル事業」が実施され、平成18年度に「認定こども園」が制度化された。 ・国は、認定こども園への移行を推進しており、平成25年3月に1施設、平成27年3月には3施設が新たに幼保連携型認定こども園に移行した。幼稚園併設型の認可外保育施設については、今後、無くなる予定となっている。（H27年度の認定こども園移行園数：4園）
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・認可外保育施設を併設する幼稚園事業者からは、市単独の経済的支援に対し、良好な子育て環境の整備ができる旨の声がある。

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 児童福祉施設の運営及び子育ての支援は、児童福祉の向上を図るものである。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 良好な保育の確保を図るものであり、市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 全幼稚園及び保育に欠ける乳幼児を対象としている。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 市の補助金交付要綱に基づき実施しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 保育サービスの低下をもたらす。また、利用者の経済的負担が増える。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の経費であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 全幼稚園及び保育に欠ける乳幼児を対象としているので、公平・公正である。 利用者から、利用料を徴収している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		／	／
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	／																				
	低下		／	／																				
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	／	低下		／	／
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	／																				
	低下		／	／																				